

サステナビリティ

非財務データ集

さまざまな環境・社会への取り組みに関する指
 データをご紹介します。各取り組み内容は、本ウェブサイトの本
 をご参照ください。

★...第三者保証対象指

地球環境^{*1} >

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー消費総量 ^{*2}	日本・海外	GJ		18.4×10 ⁶	18.6×10 ⁶ ★
系統電力の割合	日本・海外	%		19.7 ^{*3}	21.0
再生可能エネルギーの割合	日本・海外	%		3.1 ^{*3}	4.0
合計自己生成エネルギー	日本・海外	GJ		11.2×10 ⁶ ^{*4}	11.5×10 ⁶
CO ₂ 総排出量 ^{*5}	日本・海外	百万t-CO ₂	5.18	5.07	5.03
CO ₂ 削減貢献量 ^{*6}	日本・海外	百万t-CO ₂	1.65	2.46	3.17
自社グループCO ₂ ^{*7} 排出量 ^{*8}	日本・海外	百万t-CO ₂	1.37	1.38	1.32★
スコープ1	日本・海外	百万t-CO ₂	0.71	0.77	0.75★
スコープ2	日本・海外	百万t-CO ₂	0.66	0.61	0.57★
スコープ3 ^{*9}	日本・海外	百万t-CO ₂	3.81	3.69	3.71
サプライチェーン上流CO ₂ 排出量 ^{*10}	日本・海外	百万t-CO ₂	2.69	2.56	2.57★
物流分野におけるCO ₂ 排出量	日本	千t-CO ₂	5.89	6.52	5.75★
物流分野におけるCO ₂ 排出原単位指数	日本	2011年度 =1.00	1.05	1.10	1.05★
淡水取水量 ^{*11}	日本・海外	百万t	62.7	66.6	66.5★
淡水取水量売上高原単位 ^{*12}	日本・海外	千t/億円	7.50	7.19	6.53★
排水量	日本・海外	百万t	58.2	61.9	60.2★
COD負荷量 ^{*13}	日本・海外	t	304	260	209★

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
BOD負荷量 ^{*13}	日本・海外	t	64	79	80★
有害化学物質排出量 ^{*14}	日本・海外	t	660	741	780★
有害化学物質排出量売上高原単位 ^{*12}	日本・海外	kg/億円	78.9	80.0	76.6★
化学物質取扱量 ^{*15}	日本・海外	千t	441	338	322★
化学物質排出量 ^{*15*16}	日本・海外	千t	1.51	1.42	1.66★
NOx排出量	日本・海外	千t	0.95 ^{*17}	1.05 ^{*17}	0.90★
SOx排出量	日本・海外	千t	2.24	2.34	2.13★
VOC排出量	日本・海外	千t	1.46	1.34	1.56★
埋立廃棄物量 ^{*18}	日本・海外	千t	13.4	17.8	22.9
埋立廃棄物量売上高原単位 ^{*12}	日本・海外	t/億円	1.60	1.92	2.25
総廃棄物排出量	日本・海外	千t	79.1	86.1	84.9

*1 集 範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

*2 エネルギー消費の範囲は、外部の供給源から 入したエネルギーや、自作（自己生成）のエネルギーを含む、すべての供給源からのエネルギーを含む。エネルギー消費量を算定するための外部から 入した電力の単位発熱量は3.6MJ／kWhを利用

*3 他社に販売したエネルギー量を含めて算定した割合

*4 他社に販売したエネルギー量を含む

*5 CO₂総 出量は、スコープ1、スコープ2および、スコープ3のうちカテゴリー(C)1（ 入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上 ））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出

*6 当社製品によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果を算出したもの

*7 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む

*8 CO₂ 出量は、GHGプロトコルを参考に算定し、他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂ 出量は控除していない。また、化学反応バランスに基づき算定した炭素 維生産時の非エネルギー起源CO₂ 出量を集 対象に含む。燃料の 出係数は地球温暖化対策推進法に基づく係数を使用。電力の 出係数は、国内は電力会社別の調整後 出係数、海外は原則電力会社固有の係数を使用しているが、電力会社固有の係数を把 できない場合、国際エネルギー機関(IEA)公表の最新年の国別 出係数を適用

*9 スコープ3の 出量は、カテゴリー(C)1（ 入した製品・サービス）、C2（資本財）、C3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動）、C4（輸送、配送（上 ））、C5（事業から出る廃棄物）、C6（出張）及びC7（雇用者の通勤）を対象に算出

*10 スコープ3 出量のうち、カテゴリー1（ 入した製品・サービス）を対象。ただし、 維・製品事業にて販売目的で 入した商品に関するカテゴリー1の 出量は除く。 入した製品・サービスの 入重量または 入金額に、重量または金額単位の 出原単位を乗じて算定。金額単位の 出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス 出等の算定のための 出原単位 データベース（Ver.3.2）（2022年3月）」（ 出原単位DB V3.2）の原単位データを用。重量当たりの 出原単位は、Ecoinvent Database（Ecoinvent Associationが運営）またはLCA for Experts (GaBi) Database（Sphera社が運営）の原単位データを用

*11 淡水取水量は工業用水、地下水、上水道の合

*12 売上高原単位は、連結売上高を分母に適用して算定

*13 河川、海域、湖沼に放 している 水を対象として算出。2021年度まではCOD値及びBOD値の両方を測定している事業所でCOD値を 用したが、2021年度より海域や湖沼へ放 する場合はCODを集 、河川に放 する場合はBODを集

*14 化管法第一 指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質のうち、国際連合が定めるGHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）分類における水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への 出量を集

*15 化学物質取扱量及び 出量は、化管法第一 指定化学物質（PRTR対象物質）および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質（日化協PRTR対象物質）を対象に集

*16 化管法第一 指定化学物質および一般社団法人日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への 出量および事業所内埋立量を集

*17 2024年1月に数値を修正

*18 埋立廃棄物量は直接埋立処分する廃棄物の量を対象に集

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
重大事故 ^{*2} 発生件数（爆発・火災事故） ^{*3}	日本・海外	件	0	0	1★
重大事故 ^{*2} 発生件数（漏えい・流出・その他） ^{*3}	日本・海外	件	0	0	0★
防災診断実施件数	日本・海外	件	0	2	2
ミニ防災診断実施件数	日本・海外	件	7	7	20
プロセスセーフティマネジメント（PSM）件数	日本・海外	件		1	1
休業災害度数率 ^{*4}	日本・海外	—	0.42	0.43	0.43★
全労働災害度数率 ^{*5}	日本・海外	—	1.36	1.25 ^{*6}	1.35★

^{*1} 集 範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

^{*2} 重大事故とは、爆発事故や火災事故、危険物や有害物質の漏えい及び 出等を う事故であって、人的被害（休業災害）が発生した事故、地域社会に影響を与えた事故または社外の本格的支援を う事故を示す

^{*3} 重大事故発生件数は、1月～12月で算出

^{*4} 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数を示す（1月～12月で算出）

^{*5} 全労働災害度数率は、100万労働時間当たりの従業員休業と従業員不休業の全災害者数を示す（1月～12月で算出）。従業員は、社員、嘱 、パート、派遣社員を含む。2022年より保証対象

^{*6} 2024年1月に数値を修正

ESH会計^{*1} >

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
環境保全に関わる投資額	日本・海外	億円	13	11	12
安全・防災・健康に関わる投資額	日本・海外	億円	23	20	18
環境保全に関わる費用額	日本・海外	億円	73	62	66
安全・防災・健康に関わる費用額	日本・海外	億円	23	24 ^{*2}	22

^{*1} 集 範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

^{*2} 2024年1月に数値を修正

ESH活動^{*1} >

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ESH研修会への参加者数（基礎講座、管理者講座、応用講座）	日本	人	未実施	未実施	未実施
内部監査員認定者数（1級、2級）	日本	人	97	120	105

^{*1} 集 範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照

企業倫理・コンプライアンス >

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社内からの相談・通報件数	日本・海外	件	115	125	134
企業倫理全員研修の参加率	日本	%	91	97	97
企業倫理全員研修の参加率	海外	%	99	78	83
階層別研修の参加者数	日本	人	325	220	249
e-ラーニング修了者数	日本	人	544	400	未実施

ダイバーシティ&インクルージョン >

項目	対象	単位	2021年4月 ^{*1}	2022年4月 ^{*1}	2023年4月 ^{*1}
帝人株式会社における女性役員 ^{*2} 数	帝人（株）	人	4	5	5 ^{*3} ★
帝人株式会社における非日本人役員 ^{*2} 数	帝人（株）	人	5	4	3 ^{*3} ★
女性管理職 ^{*4} の数	日本 ^{*5}	人	143	162	172★
女性上級管理職 ^{*6} 数	米国	人	2	3	3
女性グローバルコア人材 ^{*7} 数	欧州	人	1	3	3
女性上級管理職 ^{*6} 数	中国	人	4	7	7
女性上級管理職 ^{*6} 数	ASEAN	人	5	7	10

*1 各年4月1日時点のデータ

*2 取締役、監査役、グループ執行役員・理事

*3 2023年4月から役員制度変更のため同年3月末の人数を 載

*4 課長相当以上の役職

*5 日本主要4社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）、帝人フロンティア（株）、インフォコム（株）

*6 上級管理職：グループ会社社長を含む上級管理職

*7 すでに相当数存在する管理職からグループ執行役員候補として選抜・認定された人材

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
新卒総合職における女性採用者数 ^{*1}	日本4社 ^{*2}	人	29	26	26★
新卒総合職における女性採用者割合 ^{*1}	日本4社 ^{*2}	%	34	35	35★
女性管理職（課長相当以上）の数 ^{*3}	日本4社 ^{*2}	人	126	142	158★
女性管理職（課長相当以上）比率 ^{*4}	日本4社 ^{*2}	%	5.2	5.8	6.4★

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
「Hello-Again」制度による再雇用者数	日本2社 ^{*5}	人（累　）	14	14	15
退職者再雇用制度利用者数（定年後継続雇用制度） ^{*6}	日本	人	117	46	54★
障がい者雇用者数 ^{*7}	日本 ^{*8}	人	262.5	275	276★
法定雇用率未達成グループ会社数	日本	社	16	16	16★
1か月あたりの時間外労働時間	日本4社 ^{*2}	時間/月	12.0	13.6	14.1★
年次有給休暇取得率	日本4社 ^{*2}	%	75	76	82★
育児休職取得者 ^{*9} 数	日本4社 ^{*2}	人	234	204	203★
育児休職取得者 ^{*9} 数のうち男性	日本4社 ^{*2}	人	94	76	88★
男性育児取得率 ^{*10}	日本4社 ^{*2}	%			73★
介護休職制度利用者 ^{*11} 数	日本4社 ^{*2}	人	3	2	5★
介護短時間勤務制度利用者数	日本2社 ^{*5}	人	4	3	3
ボランティア休職制度利用者数	日本2社 ^{*5}	人	13	15	24
男女賃金差異 ^{*12} （全労働者） ^{*13}	日本4社 ^{*2}	%			61.3★
男女賃金差異 ^{*12} （正社員）	日本4社 ^{*2}	%			70.7★
男女賃金差異 ^{*12} （パート・有期社員） ^{*14}	日本4社 ^{*2}	%			37.3★

*1　新卒総合職における　用者数については、2021年度までは次年度の4月1日に入社した新卒総合職者数を算出したが、2022年度より当年度の4月1日に入社した新卒総合職者数を算出

*2　日本4社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）、帝人フロンティア（株）、インフォコム（株）

*3　各年度3月31日時点のデータ

*4　女性管理職比率：管理職数全体に占める女性管理職の割合

*5　日本2社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）

*6　各年度において新たに再雇用制度を利用した人数。2021年度は定年　長制度導入により利用者が減少しています

*7　障がい者雇用者数は、在籍障がい者数（頭数）ではなく、障害者雇用率制度上の障がい者雇用率の算出基礎となる、障害状況及び労働時間を考慮して　算された障がい者数。2021年度は2022年4月1日の雇用状況。2022年度は2023年4月1日の雇用状況

*8　法令に基づく雇用義務を有する会社

*9　育児休職取得者に育児目的の休暇取得者も含む

*10　男性育児休業の取得率は、育児休業、介　休業等育児又は家族介　を行う労働者の福　に関する法律施行規則第71条の4第1号に定める方法により算出

*11　介　休職制度利用者に介　目的の休暇取得者も含む

*12　賃金：基本給、賞与、時間外労働手当のほか各　手当（通勤手当は除く）の合　額（退職手当は除く）。海外出向者は出向先が実質的な賃金を負担しているため集　から除外。男女賃金差異を生じさせている主要な原因は、男女の職掌　成差、男女の育児休業・育児短時間勤務取得状況の差、時間外勤務手当等支給されている手当額の差異によるもの

*13　全労働者：正社員及びパート・有期社員からなる

*14　パート・有期社員：パートタイマー、嘱　等（派遣社員は除く）

人財に関するデータ

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 ^{*1}	日本	人	9,583	9,654	9,594
	海外	人	11,507	12,161	12,890
	日本・海外	人	21,090	21,815	22,484

*1 就業人員を対象

帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社/海外グループ企業のうち主要なグループ会社^{*1}

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度★
(1) 正社員数 ^{*2}	日本	人	10,326	10,429	10,468
	海外	人	11,393	11,710	12,703
	日本・海外	人	21,719	22,139	23,171
(1) 正社員数（男性） ^{*2}	日本	人	7,966	7,870	7,864
	海外	人	7,164	7,398	7,916
	日本・海外	人	15,130	15,268	15,780
(1) 正社員数（女性） ^{*2}	日本	人	2,360	2,559	2,604
	海外	人	4,229	4,312	4,787
	日本・海外	人	6,589	6,871	7,391
(1) のうち管理職 ^{*2}	日本	人	2,757	2,851	2,893
	海外	人	1,004	1,132	1,213
	日本・海外	人	3,761	3,983	4,106
(1) のうち管理職（男性） ^{*2}	日本	人	2,613	2,678	2,700
	海外	人	725	816	857
	日本・海外	人	3,338	3,494	3,557
(1) のうち管理職（女性） ^{*2}	日本	人	144	173	193
	海外	人	279	316	356
	日本・海外	人	423	489	549
(2) 臨時社員数（計） ^{*2}	日本	人	1,775	1,705	1,634

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度★
(2) 臨時社員数（男性） ^{*2}	日本	人	845	823	774
(2) 臨時社員数（女性） ^{*2}	日本	人	930	882	860
(3) 採用者数（計） ^{*3}	日本	人	257	352 ^{*4}	367
	海外	人	5,486	3,809	4,568
	日本・海外	人	5,743	4,161 ^{*4}	4,935
(3) 採用者数（男性） ^{*3}	日本	人	188	240 ^{*4}	222
(3) 採用者数（女性） ^{*3}	日本	人	69	112 ^{*4}	145
(3) のうち新卒採用（計） ^{*5}	日本	人	144	145 ^{*6}	145
(3) のうち新卒採用（男性） ^{*5}	日本	人	102	93 ^{*6}	93
(3) のうち新卒採用（女性） ^{*5}	日本	人	42	52 ^{*6}	52
(3) 採用者数（管理職）	海外	人	74	178	180
(3) 採用者数（一般社員）	海外	人	5,412 ^{*7}	3,631 ^{*7}	4,388 ^{*7}
(4) 退職者数（計） ^{*8}	日本	人	484	606	450
	海外	人	5,578	3,637	4,183
	日本・海外	人	6,062	4,243	4,633
(4) 退職者数（管理職） ^{*8}	日本	人	164	78	90
	海外	人	75	109	105
	日本・海外	人	239	187	195
(4) 退職者数（一般社員） ^{*8}	日本	人	320	528	360
	海外	人	5,503 ^{*7}	3,528 ^{*7}	4,078 ^{*7}
	日本・海外	人	5,823	4,056	4,438
育児休職取得者数（計）	日本	人	274	270	298
育児休職取得者数（男性）	日本	人	98	88	124
育児休職取得者数（女性）	日本	人	176	182	174
介護休職取得者数（計）	日本	人	5	6	6

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度★
介護休職取得者数（男性）	日本	人	2	4	2
介護休職取得者数（女性）	日本	人	3	2	4
平均年齢（計）	日本	歳	42.7	43.0	44.1
	海外	歳	41.4	41.2	41.0
	日本・海外	歳	42.0	42.0	42.4
平均年齢（男性）	日本	歳	43.7	44.2	44.7
	海外	歳	42.4	41.9	41.5
	日本・海外	歳	43.1	43.1	43.1
平均年齢（女性）	日本	歳	41.7	42.0	42.3
	海外	歳	39.7	39.9	40.0
	日本・海外	歳	40.4	40.7	40.8
平均勤続年数（計）	日本	年	16.7	17.1	16.9
	海外	年	10.0	9.9	9.9
	日本・海外	年	13.2	13.3	13.1
平均勤続年数（男性）	日本	年	17.5	17.7	17.6
	海外	年	10.5	10.2	10.0
	日本・海外	年	14.2	14.1	13.8
平均勤続年数（女性）	日本	年	15.3	15.0	14.7
	海外	年	9.2	9.3	9.6
	日本・海外	年	11.4	11.4	11.4

*1 国内グループ企業は、連結対象会社以外も含む。2020年度は41社、2021年度は43社、2022年度は49社を集 対象。海外グループ会社は、2020年度は19社、2021年度は22社、2022年度は25社を集 対象

*2 正社員数は、在籍者数を対象としており、自社以外に出向している社員数を含み、外部からの出向者を含まない。各年度3月31日時点のデータ

*3 国内グループ企業は、2021年度までは各年4月2日から翌年4月1日までの 用者を対象とし、2022年度は4月1日から3月31日までの 用者を対象

*4 2024年1月に数値を修正

*5 2021年度までは次年度の4月1日に入社した新卒 用者を対象とし、2022年度は当年度の4月1日に入社した新卒 用者を対象

*6 2024年1月に数値を修正

*7 Teijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（旧CSP社）における時間給労働者が大半を占めています

*8 国内グループ企業の退職者数は2020年度と2021年度の退職者数に、フィルム事業の 渡に う 渡先への転籍者が含まれています。海外グループ企業の退職者数は、レイオフ数を含む

サプライチェーンのサステナビリティ >

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取引先格付け（A～C：取引に問題なし）企業数比率	日本・海外	%	95	96	92
オフィス用品におけるグリーン購入割合	日本	%	60	57	55

社会貢献 >

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動支出実績の総額	日本・海外	億円	4.8	4.8	3.9

従業員意識調査アンケート結果

項目	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度
回答率	日本・海外	%		62	59
企業倫理意識度	日本・海外	%		77	78

ESHデータの報告対象範囲

帝人グループのESH（環境、安全・防災、健康）データの報告範囲は、帝人株式会社および以下の連結子会社および持分法適用会社となっています。

アラミド	海外	Teijin Aramid
		Teijin Corporation (Thailand)
複合成形材料	国内	ジーエイチクラフト
	海外	Teijin Automotive Technologies
炭素繊維	海外	Teijin Carbon Europe
		Teijin Carbon America
		Teijin Carbon Fibers
		Teijin Carbon Vietnam
		Renegade Materials
樹脂	国内	広島プラスチック
		錦海化学
		テイヨー
	海外	帝人化成複合塑料（上海）
		Teijin Polycarbonate China
繊維・製品	国内	帝人フロンティア
		帝人フロンティアニッティング
		フロンティアテックス
		帝京レース
		帝人フロンティアDG

		ユニセル
		帝人コードレ
		帝人デディ
		帝人フロンティアアパレル工業
		関西資材
		帝人物
	海外	南通帝人
		Thai Namsiri Intertex
		Teijin Polyester (Thailand)
		Teijin (Thailand)
		Teijin Cord (Thailand)
		帝人自動車用布加工（南通）
		日岩帝人自動車安全用布（南通）
		Teijin Frontier Shonai
		Teijin FRA Tire Cord (Thailand)
		J.H. Ziegler
ヘルスケア	国内	帝人ファーマ
		帝人ヘルスケア
IT	国内	インフォコム
コーポレート新事業	国内	帝人ナカシマメディカル
		帝人メディカルテクノロジー
		ジャパン・ティッシュエンジニアリング
	海外	Teijin Lielsort Korea
個別管理会社	国内	帝人興産

	帝人エコ・サイエンス
	帝人エンジニアリング
	東邦化工建設
	東邦機械工業

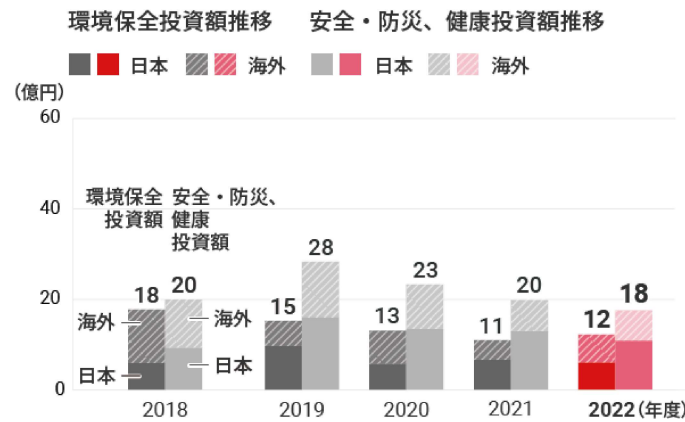
- 社名は2023年3月31日現在のもの
- 社名の（株）、Limited、Co.,Ltd.、Ltd.、Inc.、GmbH、Corporation、B.V.、有限公司は省略

ESH会計*

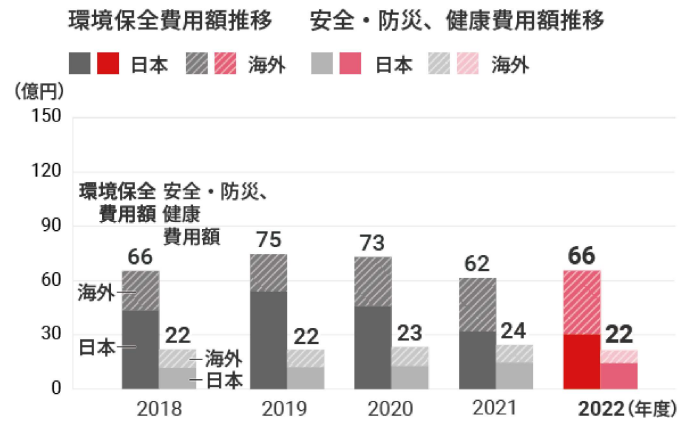
帝人グループでは、国内外のグループ会社のESHに関わる投資、費用、効果を算定しています。環境に関わる投資と費用、効果は、環境省が発行している「環境会計ガイドライン」の集計項目を参考に、環境保全や省エネルギー、省資源・リサイクルなどに関わる内容を集計するとともに、環境保全に加えて安全・防災、健康に関わる投資額、費用額も算定しています。

* 集計範囲は、[ESH報告データの報告対象範囲](#)参照。

環境保全、安全・防災、健康に関わる投資額の推移



環境保全、安全・防災、健康に関わる費用額の推移



* 2024年1月に安全・防災、健康費用額の2021年度数値を修正

2022年度 帝人グループ 環境保全、安全・防災、健康コストの内訳

環境保全

(単位：億円)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果*	物量効果

項目			主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果*	物量効果
環境保全	事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害（大気・水質・土壌・地下水汚染、騒音、悪臭など）の防止、化学物質の環境出量削減対策など	7.6	20.7	0.0	- 化学物質の環境 出量削減 - SOx 出量、COD負荷量の削減
		地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギー対策など	3.2	6.9	0.8	温室効果ガス 出量の削減
		資源循環コスト	リサイクル推進など廃棄物の有効活用対策、溶剤回収対策など	0.1	8.6	4.5	- 非有効活用廃棄物の削減 - VOC 出量の削減
	製品サービスコスト		使用済製品のリサイクル推進に必要な対策など	0.0	0.6	0.7	－
	管理活動コスト		環境マネジメントシステムの 築・維持、管理スタッフコストなど	0.0	3.3	0.0	－
	研究・開発コスト		環境負荷改善に関する技術・製品の研究・開発	1.5	22.1	0.0	－
	社会活動コスト		情報提供のための展示会開催、SOx賦課金、環境関連協会費など	0.0	3.4	0.0	－
	環境損傷対応コスト		過去の汚染（土壌・地下水など）に関する調査・対策に必要な費用など	0.0	0.3	0.0	土壌・地下水汚染調査、浄化
				12.3	65.8	6.0	

安全・防災、 康

（単位：億円）

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	6.3	3.0	労働災害の発生抑制
作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	5.4	1.9	－
康対策コスト	康診断など 康の維持・増進対策	1.3	4.0	－
防災対策コスト	建物の耐震調査、防消火システムの維持・向上などの対策	4.6	6.1	－
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの 築・維持、スタッフコスト、安全損失コストなど	-	6.6	－
		17.6	21.6	－

* 金額効果：実質的に効果のあったもののみ 上。